

# 国民健康保険 マイナンバーによる個人番号と身元を確認するための証明について

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(マイナンバー法)が平成28年1月1日から運用開始に伴い、必要とする証明の一覧です。  
 この法律は申請者が「個人番号」を提供した際は、「個人番号確認」「身元確認」「代理権の確認」などを「とらなければならない」と義務付けています。  
 ・ お手数ですがご理解のうえ、ご協力をお願いします。  
 ※ デジタル手続法の施行日(令和2年5月25日)時点で交付されている通知カードは、氏名、住所等の記載事項に変更がない場合または同日前に正しく変更手続きがとられている場合に限り、引き続き利用可能です。

## ●世帯主本人の申請に必要な証明

- ・ 以下の 1 または 2 のご提示をお願いします。
- ・ ご自身の「認印」をお持ちください。

<b>1</b>	マイナンバーカード
または	
<b>2</b>	① 通知カード※
<b>+</b>	
② 写真のついた公的証明書	
例	運転免許証 (運転経歴証明書) 住民基本台帳カード(写真あり) パスポート 身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳 療育手帳 在留カード 特別永住者証明書 (その他)官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載され、写真表示があるもの
または	
② 写真のついた公的証明書をご用意できない場合	
以下のものを2つ	
例	健康保険証 年金手帳 (特別)児童扶養手当証書 限度額認定証 重度心身障害者医療費助成金受給者証 介護保険証 住民基本台帳カード(写真なし) 官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載されたもの

## ●代理人による申請に必要な証明

- ・ 以下の 1 と 2 と 3 のご提示をお願いします。
- ・ 世帯主以外の方が給付担当窓口で申請書の記載を実施する場合です。
- ・ 代理人はご自身の「認印」をお持ちください。

### ◎ 世帯主本人からの「委任」の証明

<b>1</b>	法定代理人 = 戸籍謄本 任意代理人 = 委任状 または 「戸籍謄本」や「委任状」の用意ができない場合、世帯主本人の以下のものを一つ
例	健康保険証 運転免許証 (運転経歴証明書) 官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載されたもの ※「マイナンバーカード」も可

### ◎ 世帯主本人の「個人番号」の証明

<b>2</b>	マイナンバーカード (コピー可)
または	
	通知カード※ (コピー可)

### ◎ 代理人の身元の証明

<b>3</b>	代理人本人の写真のついた公的証明書 マイナンバーカード 運転免許証 (運転経歴証明書) 住民基本台帳カード(写真あり) パスポート 身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳 療育手帳 在留カード 特別永住者証明書 (その他)官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載され、写真表示があるもの
または	
※ 写真のついた公的証明書をご用意できない場合	
以下のものを2つ	
例	健康保険証 年金手帳 (特別)児童扶養手当証書 限度額認定証 重度心身障害者医療費助成金受給者証 介護保険証 住民基本台帳カード(写真なし) 官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載されたもの

## ●使者(届出人)、郵便による申請に必要な証明

- ・ 以下の 1 または 2 のご提示をお願いします。
- ・ 申請書類のご記入を自宅などで済ませてください。
- ・ 郵便による申請の場合、以下の証明類をコピーし、申請書類等に添付して送付してください。

<b>1</b>	世帯主本人の「マイナンバーカード」(コピー可)
または	
<b>2</b>	① 世帯主本人の「通知カード」※(コピー可)
<b>+</b>	
② 世帯主本人の「写真のついた公的証明書」(コピー可)	
例	運転免許証 (運転経歴証明書) 住民基本台帳カード(写真あり) パスポート 身体障害者手帳 精神障害者保健福祉手帳 療育手帳 在留カード 特別永住者証明書 (その他)官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載され、写真表示があるもの

**【ご注意】**  
 ① 代理人による申請で、口座名義は世帯主以外としたい場合  
 委任状が必要です。  
 ② 「官公署発行の氏名、生年月日、住所が記載されたもの(写真なし)」が左記の例で1つだけご用意できる場合  
 (例:健康保険証は用意できたが、他にない場合)  
 官公署以外の発行した証明書を一つ用意してください。  
**【例】**  
 ・ 学生証  
 ・ 法人(国や地方公共団体を除く)が発行した身分証  
 ・ 預金通帳やキャッシュカード、クレジットカード  
 ・ 公共交通機関の定期券  
 ・ 保険診療病院の診察券  
 ・ 生命保険、損害保険の証書  
 ・ 献血手帳(カード)  
 ・ 図書館利用者カード  
 ・ 税金の領収書  
 ・ (その他)国もしくは地方公共団体が発行した写真付きの資格証明書